

# 認定こども園法の改正について

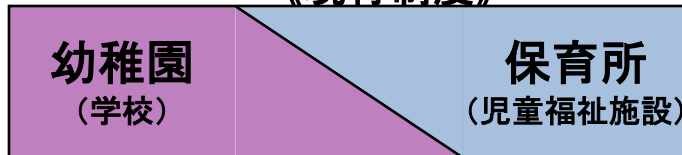
- 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設（新たな「幼保連携型認定こども園」）
  - ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
  - ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化  
→ 消費税を含む安定的な財源を確保

## 【類型】

## 《現行制度》

## 《改正後》

**幼保連携型**  
(594件)



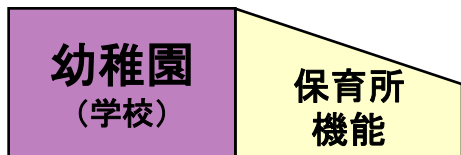
**幼保連携型認定こども園**  
(学校及び児童福祉施設)

※設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ

- 幼稚園は学校教育法に基づく認可
- 保育所は児童福祉法に基づく認可
- それぞれの法体系に基づく指導監督
- 幼稚園・保育所それぞれの財政措置

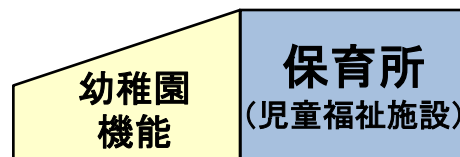
- 改正認定こども園法に基づく単一の認可
- 指導監督の一本化
- 財政措置は「施設型給付」で一本化
- ※ 設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ

**幼稚園型**  
(317件)



※設置主体は国、自治体、学校法人のみ

**保育所型**  
(155件)



※設置主体制限なし

**地方裁量型**  
(33件)

幼稚園機能  
+  
保育所機能

※設置主体制限なし

- 施設体系は、現行どおり
- 財政措置は「施設型給付」で一本化